

# 平成二十年度電源立地対策に係る政府予算案の概要

## 経済産業省

### ■基本方針■

平成二十年度予算においては、歳出の合理化を図りつつ、

- ①原子力発電所、核燃料サイクル施設や最終処分施設の立地に対応した地域振興の拡充
- ②平成十九年新潟県中越沖地震の影響を踏まえ、耐震安全性の評価・確認作業の前倒し及びその評価・確認方法の高度化の点に重点をおいた施策を講ずることとする。

### ■ポイント■

平成二十年度予算については、右記の基本方針のもと、

- ①電源立地対策に係る経済産業省分の政策的経費として千五百九十二億円（前年度比十五億円増）を確保するとともに
- ②耐震安全性・防災対策の強化のため、電源開発促進勘定全体で百十四億円（前年度比三十四億円増）を計上し、この

うち、電源立地対策に係る経済産業省分の予算から九十九億円（前年度比二十三億円増）を確保する。

### 1. 原子力発電施設等の地域との共生を図る地域振興

原子力発電所、核燃料サイクル施設の立地を積極的に推進するとともに、最終処分地確保に向けた取組を促進するため、地域振興に係る施策を強化する。

#### ①電源立地地域対策交付金

千四百億円（千五百四十四億円）  
原子力発電所や核燃料サイクル施設の立地の進展に伴う増額を確保する。また、高レベル放射性廃棄物等の最終処分候補地の選定を促進するため、文献調査段階の電源立地地域対策交付金の交付額を単年度あたり十億円（総額二十億円）にする措置

を継続する。

#### ②放射性廃棄物対策の強化

九億円（三億円）  
高レベル放射性廃棄物等の最終処分事業推進に向けて、理解促進を図るため、広聴・広報活動を増強するとともに必要な設備を整備するなど取組を強化する。

#### ③核燃料サイクル交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金

二十億円（十六億円）  
高経年化炉と立地地域との共生を実現し、核燃料サイクル施設の実地やプルサーマルの増額を確保する。

#### ④原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の拡充

六十九億円（五十一億円）  
製造業等の雇用効果の高い企業の誘致を進めるため、現行

の電気料金の補助制度に加えて、製造業等が新増設した場合において、新たな雇用に応じた補助を行う制度を新設する。

※核燃料サイクル交付金については、プルサーマルへの平成十九年度内の事前了解を交付要件としていたが、平成二十年度内までに、期間を一年間延長する。

### 2. 原子力安全・防災対策の確実な推進

#### ①原子力耐震・防災対策の強化

平成十九年新潟県中越沖地震が柏崎刈羽原子力発電所に与えた影響を踏まえ、耐震安全性の評価・確認作業の前倒し及びその評価・確認方法の高度化を実施するとともに、災害時における防災システム等の機能強化を図る。その他、原子力安全性に関する広聴・広報活動を拡充し、迅速かつきめ細やかな原子力安全性情報の提供の強化を図り、原子力に対する安心感を醸

成する。

- ・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 三十三億円（三十二億円）
- ・原子力発電施設等緊急時対策技術等 四十四億円（三十一億円）
- ・原子力発電施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査 十四億円（十四億円）

### ②高経年化対策等原子力安全確保対策の拡充

耐震安全性対策のみならず、高経年化対策をはじめとする原子力安全を確保するための対策に引き続き取り組み、さらにその手法を高度化するために、国内材料試験炉を活用した照射設備の拡充を進めるなど技術基盤整備や安全研究を推進する。

- ・高経年化対策強化基盤整備事業 十四億円（十三億円）
- ・軽水炉燃料材料詳細健全性調査 十八億円（七億円）

※（ ）内は平成十九年度予算額

## 平成20年度電源立地対策政府予算案の概要

	平成 20 年度予算案	平成 19 年度予算額	増▲減
1. 電源地域振興	1,302	1,289	13
・電源立地地域対策交付金	(1,104)	(1,054)	(50)
・原子力発電施設等立地地域特別交付金	(32)	(30)	(2)
・核燃料サイクル交付金	(10)	(8)	(2)
・原子力発電施設立地地域共生交付金	(10)	(8)	(2)
2. 原子力安全・防災対策	266	264	2
3. その他	24	24	1
政策的経費計	1,592	1,577	15
周辺地域整備資金への積立	96	110	▲ 14
(累積額)	(1,079)	(1,120)	(▲ 41)
経済産業省計	1,688	1,687	1

(注) 合計は四捨五入の関係で一致しないことがある。